

令和2年度 第2回定例会 一般質問 (6月26日)

長谷川えつこ Play Back

(一部抜粋)

1. 新型コロナウイルス関連
2. コロナ禍における学校再開
3. 保育関連施設
4. 社会的養護に対する支援
5. 子育て支援充実
6. 働く女性への支援
7. 新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響
8. ICT の活用による業務効率化 (Information and Communication Technology)
9. IR
10. 栄区上郷地区における開発事業

新型コロナウイルス感染症に対する検査体制及び医療体制

第2波に備えた医療従事者の感染防御への支援について、更なる医療体制の強化と医療従事者への支援が重要であるため「検査基準を緩和し希望者へのPCR検査を実施すべきである」とことまた、行政が情報を提供していく事が、市民の安心につながるため「さらに迅速、詳細に情報発信していくべきである」とを訴えました。横浜市としても、経済とのバランスを取りながら感染拡大防止に努めることが重要で、必要な施策を早期に検討していただくことを要望しました。

コロナ禍における学校再開

ようやく学校が再開しましたが、通常の学校生活がままならない状態が続いています。人間形成の一番大事な時期に、長期の臨時休校となり、不安や焦りなどのストレスを抱えている子ども達も多いことと思います。学習の遅れも重大な課題ですが、学校が再開をし、子どもたちに心のケアをどう行い、そして、今後の教育活動の方向性について、教育長に伺いました。

長谷川 悦子氏 学校を再開したが、不安やストレスを抱える子どもも多い。どのように心のケアを行っているのか。一人の状況を把握し、内面の課題に応じた支援を行う。気になる児童・生徒には養護教諭やカウンセラーと情報共有し、継続的な対応をする。

(7月4日の神奈川新聞 横浜市会論戦に掲載されました)



働く女性への支援

子育て世帯やひとり親世帯の方々に対しては支援がある一方で、非正規職で働く単身の女性などは、支援の対象として明確になっておらず困難を抱える女性に対しても支援を行っていく必要があると求めました。

IR(カジノを含む統合型リゾート)

ラスベガスサンライズは日本におけるIRの枠組みでは目標達成が困難であることから、撤退を決めました。カジノ事業者は内部留保率が低い傾向にあり、想定外の事態が起これば採算が合わなくなってしまいます。回収すべき経費が巨額であり、日本におけるIRカジノビジネスモデルの困難さが明白になったと考えます。IRが成り立つスキームの前提条件が崩れた中、カジノは時代錯誤であると思います。

長谷川悦子氏(立憲・国民フォーラム)はコロナ禍でカジノ業界の収益が落ち込んでいる現状に「インバウンド(訪日外国人客)に頼るのは危険」と誘致撤回を求めた。これに市長は「(IRは)市民の安全・安心の生活を支える経済活動の活性化に寄与する。まだ時間がかかるが、感染症収束後は長期的な視点で経済回復の起爆剤になる」と反論した。

(6月27日神奈川新聞に掲載されました)